

「携帯電話がもたらす弊害から子どもを守るために」 に沿った取組の促進状況

第1 議論喚起、コンセンサスづくりに向けた取組

1 関係機関・団体等

地方公共団体等のほか、全国少年補導員協会（全少協）、全国防犯協会連合会、青少年育成国民会議、日本PTA全国協議会、日本青年会議所、日本更生保護女性連盟、日本BBS連盟等の関係団体等に対し、本報告書に沿った取組、地方組織への周知等の協力を依頼。

2 各種会議・シンポジウム等

全国少年課長会議（警察庁 9/26）、平成18年度都道府県・指定都市青少年行政主幹課長会議（内閣府 10/5）をはじめ、日本PTA全国協議会常任幹事会（10/7）、日本青年会議所・第55回全国大会（10/5～8）、インターネット安心・安全フォーラム（日本経済新聞社 10/6）、第58回全国BBS大会（10/7）等の各種会議、シンポジウム等で本報告書に沿った取組の促進を図ったところ。

今後も、第13回少年問題シンポジウム（全少協 11/30）をはじめ各種会議・シンポジウム等において実施する予定。

3 本報告書の配布状況

関係機関・団体や各種会議・シンポジウムを通じて本報告書を配布（10/20現在で約9,000部）。

第2 学校におけるルールづくりの促進等に向けた取組

文部科学省等が開催した生徒指導担当者会議（9/27）、全国都道府県教育委員長協議会平成18年度第3回理事会（10/11）、全国連合小学校長会理事会（10/19）において、本報告書に沿った取組を依頼。

今後も全国町村教育長会合同研修会（10/20）、平成18年度都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会（10/30）、全国都市教育長協議会平成18年度第4回理事会（11/9）等において実施する予定。

第3 携帯電話会社等における対策の格段の強化に向けた取組

1 携帯電話会社

携帯電話会社を対象とした説明会を開催（10/18）。携帯電話会社は、本年7月に実施したフィルタリングサービス共同PRキャンペーンの実施結果を踏まえつつ、普及促進に向けた更なる対策について検討中。

2 大手量販店等

大手家電量販店等を対象とした説明会を実施し（10/17）、本報告書に沿った取組を依頼。また、全国電気商業組合連合会にも協力依頼。